

◀JICA だより▶

PECC 熱帯林協力作業部会

宇津木 嘉 夫

1. PECC とは？

PECC は Pacific Economic Cooperation Conference (太平洋経済協力会議) の略称で、通常、ペックと言っている。

1960年代から1970年代における日本及びNIEsの経済的発展が、太平洋圏における経済交流の活発化、相互依存関係の深化を生むと同時に、様々な問題を顕在化させてきた。このような状況の中で、1979年、当時の大平正芳首相は、「環太平洋連帯構想」を打ち出した。この構想は、この地域が、協力関係、相互依存関係を強めることで、単にこの地域のみならず世界経済全体の発展に貢献することを目指している。この基本認識に立ち、次の三つの理念が生まれた。

- a. 排他的地域主義をとらない。
- b. 自由で開かれた相互依存関係を維持する。
- c. 現存する二国間、あるいは多国間関係と矛盾せず、相互補完関係をなすものとする。

1980年1月、大平首相は豪州を訪問し、フレーザー首相と懇談した。両首相は太平洋協力問題に関して広範なコンセンサスを得、太平洋協力構想を推進することで合意した。この合意に基づき、1980年9月キャンベラにおいて実質的な第1回PECC総会が開催された。会議の参加者は各国からの官界、財界、学界の三者構成をなし、それぞれ個人の資格による参加がルールとなった。その後の会議は次のとおりである。

1982年6月 第2回バンコク総会

1983年11月 第3回バリ総会

1985年4月 第4回ソウル総会

1986年11月 第5回バンクーバー総会

1988年5月 第6回大阪総会

1989年11月 第7回オークランド総会

1991年5月 第8回シンガポール総会 (予定)

PECCメンバーは、現在15の国/地域で豪州、ブルネイ、カナダ、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、太平洋島嶼諸国、フィリピン、

UTSUKI, Yoshio : PECC Task Force Workshop on Tropical Forest Cooperation
国際協力事業団林業水産開発協力部

シンガポール、台北、タイ、米国である。

PECC は総会の下に 9 の小委員会があり、各小委員会毎にさらにタスクフォース、スタディグループ等を設け活動を行い、その成果を 1 年半毎に開催される PECC 総会に報告するという形をとっている。ちなみに 9 の小委員会は次のとおりである。

① 太平洋経済展望 (PEO) 小委員会。② 運輸・通信・観光 (Triple-T) 小委員会。③ 熱帯林協力小委員会。④ 貿易政策小委員会。⑤ 農業問題小委員会。⑥ 鉱産物・エネルギー (MEF) 小委員会。⑦ 漁業問題小委員会。⑧ 太平洋島嶼諸国小委員会。⑨ 科学技術小委員会。

こうした PECC 活動を各国ではそれぞれ各国国内委員会を作って支えているが、我が国では「PECC 日本委員会」(JANCPECC) を作り、PECC の国際的な活動に関連する国内活動の調整を図るとともに、我が国における太平洋協力活動推進の中核となっている。

PECC 日本委員会の組織は次のとおり。

(1) 日本委員会……大来佐武郎元外相を委員長とし、その他委員及び顧問合わせて 100 名程度であり、各省の局長クラスの官をはじめ、東大総長等の学、及び、経済界のトップクラスを含む財が入り、いわばオールジャパンとなっている。ちなみに林業関係では JICA 参与の神足勝浩氏が委員となっている。総会は年 3 回程度開催される。

(2) 常任委員会……大来氏を委員長とし、ほか委員 20 名程度である。

(3) 小委員会……PECC の 9 つの小委員会に対応した形で、JANCPECC の中に 9 つの小委員会を設けている。

(4) 事務局……港区虎ノ門の第 19 森ビルの中にある(財)日本国際問題研究所内に PECC 日本委員会事務局があり、事務局長以下 7 名が専任として働いている。実質的に企画等を行っている事務局長代理や補佐の人達は銀行や電力会社から出向している。(電話 03-3501-3277)

2. 熱帯林協力小委員会の活動

1989 年 11 月の第 7 回オークランド (NZ) 総会において「熱帯林協力小委員会」が設立された。したがって、PECC の中では比較的新しい活動分野と言えよう。これは、太平洋地域の熱帯林に関する概観、更新と林地復元、貿易、人的・非人的資源、適正な利用、環境の研究を通じて、熱帯林に関する社会的意識の向上と適切なデータベースの作成を図り、政府に受け入れられ得る勧告を作成することを目的としている。幹事国はマレーシア、副幹事国は日本となっている。

これに対応した JANCPECC 内国内委員会があり、委員長は JICA 参与の神足勝浩氏、橋本道夫氏、委員としては外務省・林野庁・環境庁・森林総研等の官、全木連・日合連・製紙連合会・海外林業コンサルタント協会・日林協・東京大学等の財学が参加している。

3. クアラルンプールでの PECC 熱帯林協力作業部会（タスクフォースワーク ショップ）

上記熱帯林協力小委員会の活動の一環として、1990年9月26日から27日までマレーシアのクアラルンプールで、「PECC 熱帯林協力タスクフォースワークショップ」が開催された。参加者は豪、加、インドネシア、日本、マレーシア、比、台北、タイ、米国、チリー、メキシコ、国際機関（ITTO、FAO）から約75人であった。日本からは、JICAの神足、宇津木、林野庁の青柳、日本木材輸入協会の宮、笹川平和財団の長谷川、JANPECC事務局から高見、今田が出席した。会合の日程は以下のとおりであった。

9月25日……参加者の登録、歓迎レセプション

9月26日

(1) PECC マレーシア国内委員長ノルディン・ソピーの歓迎あいさつ。

(2) 今回合会議長サレー・モハメッドの基調演説。

(3) 第1部熱帯林概観……議長、神足勝浩 ㊦ ローレンス・ハミルトン（米）。㊧ 青柳朋夫（林野庁、日本）。㊨ 樫尾正一（FAO）。

上記3名の講演と討論。

(4) 第2部、熱帯地域の造林の問題点と勧告……議長、ローレンス・ハミルトン ㊦ アブドル・サリム（マレーシア）。㊧ G.D. ユング（NZ）。

上記2名の講演と討論。

(5) 第3部、熱帯木材製品の貿易……議長、サレー・モハメッド ㊦ フリーザイラー・ユオム（ITTO）。㊧ バンバン・トリグノ（インドネシア）

上記2名の講演と討論。

9月27日

(1) 第4部、熱帯林協力：人的・非人的資源……議長、ティラ・パンツムバニト（タイ） ㊦ 宇津木嘉夫（JICA、日本）。㊧ スター・ファング（台北）

上記2名の講演と討論。

(2) 第5部、熱帯林と熱帯林産物の最適利用……議長、チャイ・フック・ルング（マレーシア） ㊦ マリアン・ロスアンジェラス（比）。㊧ マイケル・パーシー（加）。㊨ セール・チェン・サム（マレーシア）

上記3名の講演と討論。

(3) 第6部、熱帯林と環境……議長、ノルディン・ソピー（マレーシア） ㊦ グナルワン・スラトモ（インドネシア）。㊧ ティラ・パンツムバニト（タイ）

上記2名の講演と討論。

(4) 今回合会議長サレー・モハメッドの閉会演説。

(5) PECC マレーシア国内委員長ノルディン・ソピーの閉会演説。

9月28日

マレーシア森林研究所（FRIM）視察。

そもそも1989年11月に熱帯林協力小委員会が設立されたのは、アジア太平洋地域における熱帯林の保全と持続的利用の重要性、及び、国際的協力の必要性が高まったからである。持続性を確保するためには、熱帯林の現存資源量とその状態を常に把握し評価する必要がある。同様に、熱帯林に影響を与える作用と変化を絶えず評価することが重要である。

小委員会ではこれらの情報の交換と評価を行い、明確で実行可能な適切な政策手段を探求し各国政府に反映させることが必要である。このような小委員会の目的の下で、今回の作業部会では、①熱帯林に関する社会的意識向上のための努力を格段に強化し、熱帯林に関する認識を高める、②適切な情報ベースを継続的に作成するよう努力し、熱帯林全般に関するより正確な情報を提供し共有する、③太平洋地域の諸国間での熱帯林に関する協力を拡大するため、各国政府に受け入れられる方法を勧告すること、以上3点を目的として開催されたものである。

今回合会では、6部門で14名のプレゼンテーションがあり、それに基づき討論が行われた。人的・非人的資源部門では、小生からこの分野におけるJICAの活動の状況を説明するとともに、新たに、PECC共同活動の第一歩として「熱帯林保全技術センターの設立」を提案した。この提案は、原生的熱帯林の保全・持続的開発技術、劣化した熱帯林の回復技術の訓練を行うためのセンターを設立し、PECC域内の熱帯林を有する開発途上国の森林技術者の訓練を行うとするものである。天然熱帯林に関する保全・持続的開発技術の内容としては、土地利用区分、森林管理計画、天然林施業（択伐、苗木生産、造林）、熱帯林生態学、熱帯林遺伝資源保存等が考えられる。原生的熱帯林を有する適当な国に、実験実習室やセミナー用大会議室、実習用天然林、宿泊施設等を整備し、ここで研修を実施できるようになれば、我が国としても従来から日本に招へいして行っている森林・林業・林産業の研修と関連づけて、正に現場における実地研修を充実できる可能性がある。

この提案に対して、これを歓迎する意見が出されるとともに、JICAの従来からの協力に対する感謝、今後の協力の拡充が要請され、日本の協力に対する期待の大きさがうかがわれた。

今回合会の報告書はマレーシアと日本が共同で取りまとめ、1991年1月18日にクアラルンプールで開催されるPECC調整委員会に仮報告され、さらに、1991年5月のシンガポール総会に報告されることになっている。

4. PECC 会合所感

(1) PECCの会合については、あまり世間に知られていないが、会合への参加が官学財三者から個人の資格で参加するというユニークなもので、自由な発想・意見を述べあうことができる。これから太平洋の時代と言われており、今後の活動が期待される。また、PECCは1989年11月から発足したアジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)へ意見を反映させることも予想され、その意味でも重要なものである。さらに、PECCには、香港、台湾、太平洋の島々が参加するという広がりをもっている。

るのも注目される。

(2) 熱帯林小委員会の活動は始ったばかりであるが、我が国に対する森林・林業分野における援助拡充の要請は大きいものがあり、特に原生的熱帯林の保全と持続的利用における協力を拡充する必要がある。「熱帯林保全技術センター」の新設が望まれるところである。

(3) 約8年前にクアラルンプールに出張して以来の訪問であったが、市内には高層ビルが立ち、車が多く、マレーシアの経済発展ぶりには目をみはるものがある。会合はヒルトンホテルで行われた。宿舎も同じところなので便利であったが、市内に出ることが少なかった。しかし、最終日にはマレーシア森林研究所 (FRIM) を視察する機会が与えられた。JICA が1985年から1989年までの5年間林産研究技術協力を行ったところである。この林産部門のみならず林業部門も同様に、この研究体制は東南アジアの開発途上国では最上位であろう。実験林等も立派に整備されている。この所長サレー氏は、JICA がプロジェクト協力を5年で終了したことを残念がっており、日本のODAの力をさらに貸してほしいとの意向を述べていた。

(4) アジア太平洋地域の林業関係者が、辛いマレー料理を囲んで忌たんのない意見を交換するのは有益であった。マレーシアの大学教授がマレーシアの環境汚染について、特に海洋汚染が食糧不足をまねく見地から心配であると言う一方、その汚染源につき木材産業もその一つであると指摘したが、すかさずマレーシア森林研究所の研究者がそういう事実はないと反論する等、会議場でも活発な議論が行われていた。

海外林業研究会総会等のお知らせ

第5回海外林業研究会総会及びセミナーを下記により開催しますので御案内します。

1. 総会

- (1) 日 時 平成3年2月8日(金) 午後5時45分から6時30分まで
- (2) 場 所 農林水産省共用第9号会議室(林野庁治山課前)
- (3) 議 題 ①平成2年次事業実施報告 ②平成2年次会計報告
③平成3年次事業計画審議 ④平成3年次予算案審議
⑤平成3年次役員選出 ⑥その他

2. セミナー

総会当日の午後3時から5時まで海外林業に関するセミナーを同会場で行います。